

県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉
135社加重平均8,893円、改定率3.26%

当協会は、「2023年春季賃金改定状況調査（加重平均）」の最終集計を取りまとめた。（表1）

県内企業から寄せられた集計可能な回答135社の改定額平均は8,893円、改定率3.26%で、昨年の最終集計結果（5,501円、2.09%）と比べると、改定額は3,392円、改定率は1.17%増加となった。

業種別にみると、製造業73社の改定額平均は9,349円、改定率は3.42%で、昨年（5,747円、2.19%）と比べると、改定額は3,602円、改定率は1.23%増加した。非製造業62社の改定額平均は7,845円、改定率は2.88%で、昨年（4,985円、1.88%）と比べると、改定額は2,860円、改定率は1.00%増加した。

（表1）2023年 春季賃金改定状況調査結果（加重平均）
〔最終集計－2023年6月5日現在〕

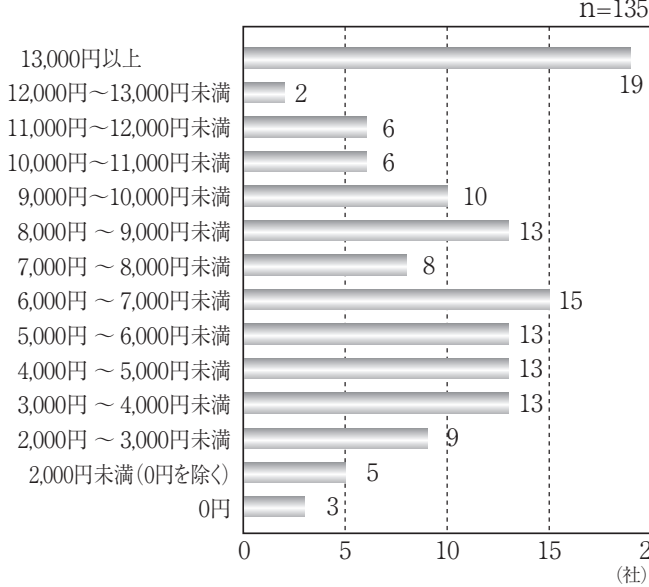
（一社）富山県経営者協会

		2023年			2022年		
		社 数 (社)	改 定 額 （ 円 ）	改 定 率 （ % ）	社 数 (社)	改 定 額 （ 円 ）	改 定 率 （ % ）
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	5	5,857	2.60	3	5,125	2.31
	織 維	3	10,188	3.31	2	2,961	1.49
	木 材 ・ パ ル プ ・ 紙	4	6,231	2.44	4	7,626	3.15
	印 刷	2	3,632	1.62	4	3,133	1.43
	化 学	10	8,845	3.25	12	8,684	3.15
	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	4	6,894	2.83	5	4,561	1.87
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	4	6,539	2.09	2	2,717	0.98
	金 属 製 品	11	6,854	2.56	8	3,907	1.45
	汎用・生産機械器具	15	13,470	4.71	16	6,979	2.59
	電子・電気機械器具	8	9,094	3.40	5	5,759	2.10
	輸 送 用 機 械 器 具	4	9,596	3.78	4	3,795	1.77
	そ の 他 製 造 業	3	4,856	2.12	3	2,677	1.26
	製 造 業 平 均	73	9,349 (7,857)	3.42 (3.01)	68	5,747 (4,909)	2.19 (1.96)
非 製 造 業	建 設	15	7,370	2.70	16	5,867	2.15
	電 気 ・ ガ ス	2	5,720	2.11	2	1,709	0.63
	情 報 通 信	10	10,620	3.77	10	5,905	2.15
	運 輸	12	5,099	2.14	10	4,433	1.76
	卸 ・ 小 売	12	8,041	3.09	15	5,098	1.98
	金 融 ・ 保 険	1	—	—	0	—	—
	宿泊・飲食・生活関連	1	—	—	0	—	—
	学術・専門・技術サービス	3	4,240	1.58	2	4,353	1.73
	教育・医療・福祉	2	4,332	1.96	4	4,963	1.68
	そ の 他 非 製 造 業	4	8,491	3.59	2	827	0.33
	非 製 造 業 平 均	62	7,845 (6,938)	2.88 (2.62)	61	4,985 (5,390)	1.88 (2.00)
総 平 均		135	8,893 (7,435)	3.26 (2.83)	129	5,501 (5,136)	2.09 (1.98)

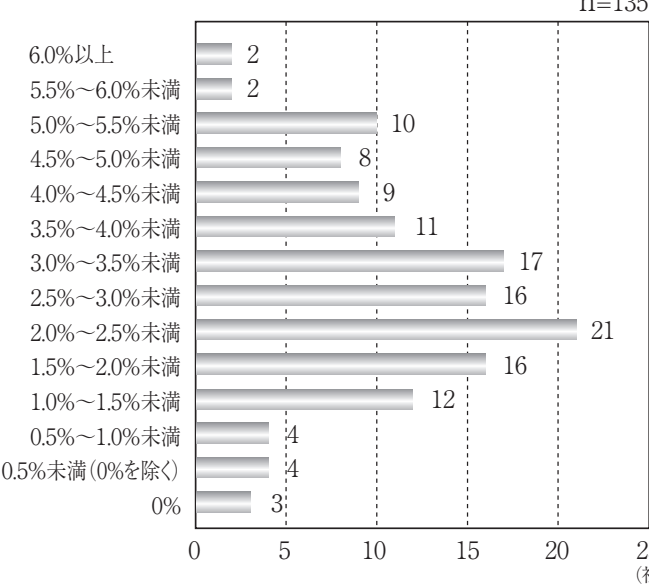
改定額の分布では、「13,000円以上」が19社で最も多く、次いで「6,000円以上7,000円未満」が15社であった。（図表2）

改定率の分布では、「2.0%以上2.5%未満」が21社で最も多く、次いで「3.0%以上3.5%未満」が17社、「1.5%以上2.0%未満」と「2.5%以上3.0%未満」がそれぞれ16社であった。（図表3）

（図表2）賃金改定額の分布



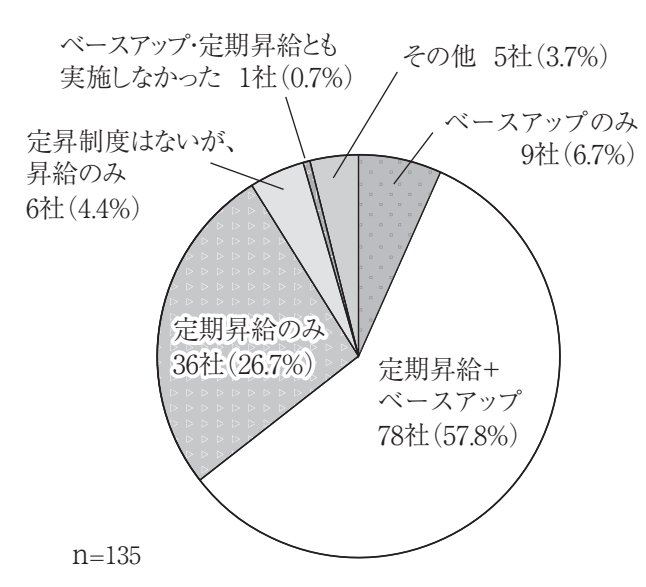
（図表3）改定率の分布



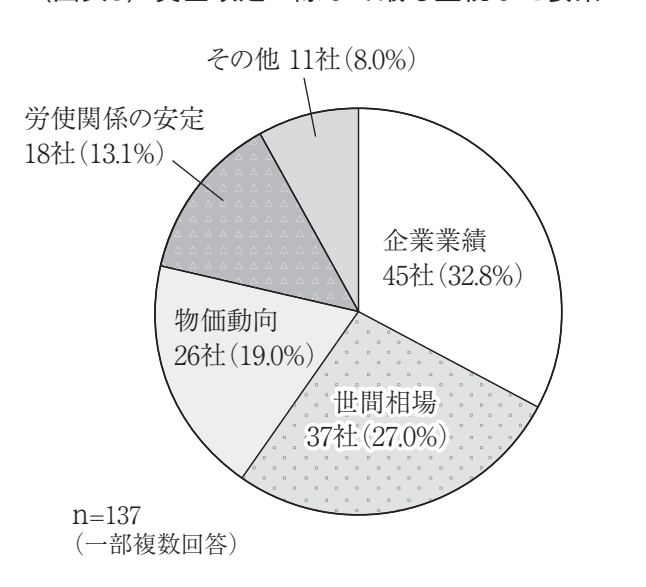
改定の実施内容では、「定期昇給とベースアップを実施した」企業が78社 (57.8%)で最も多く、次いで「定期昇給のみ実施した」企業が36社 (26.7%)、「ベースアップのみ実施した」企業が9社 (6.7%)となっている。（図表4）

賃金を改定するにあたり最も重視した要素では、「企業業績」を挙げる企業が45社 (32.8%)で最も多く、次いで「世間相場」が37社 (27.0%)、「物価上昇」が26社 (19.0%)となっている。（図表5）

（図表4）賃金改定の実施状況



（図表5）賃金改定に際して最も重視した要素



（注）① 調査対象458社のうち、集計可能な回答のあった135社の数値である。
② 平均欄の上段は加重平均、下段の（ ）内は単純平均である。
③ 当該業種1社のみの回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。